

令和5年度

東松島市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

東松島市下水道事業会計決算審査意見書

東松島市健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

宮城県東松島市監査委員



東松監査第36号  
令和6年8月20日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一郎

東松島市監査委員 土井 光正

令和5年度東松島市歳入歳出決算等審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度東松島市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度東松島市基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度東松島市下水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和5年度東松島市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度東松島市資金不足比率について、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

### 令和5年度東松島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査対象	1
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	決算概況等	2
	(1) 各種会計の決算規模	
	(2) 各種資源の配分状況	
	(3) 財産現在高及び各種基金現在高	4
	(4) 主要な財政指標の動向	7
	(5) 一般会計歳入歳出	
	(6) 特別会計歳入歳出	10
6	審査意見	13

### 令和5年度東松島市基金運用状況審査意見

1	審査対象	15
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	運用状況	
	(1) 土地開発基金	
	(2) 奨学資金貸付基金	16
	(3) 優良家畜導入資金貸付基金	
	(4) 高齢者等肉用牛導入貸付基金	17
	(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	

### 令和5年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

1	審査対象	18
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	決算概況等	
	(1) 業務実績	
	(2) 収益的収入及び支出並びに収支実績の状況	20
	(3) 資本的収入及び支出の状況	
	(4) 資産及び負債・資本の状況	21
	(5) 一般会計からの負担金及び補助金の状況	
	(6) セグメント（事業単位）の状況	22

(7) キャッシュ・フロー計算書  
(8) 経営分析 . . . . . 23  
6 審査意見

**令和5年度決算に基づく東松島市健全化判断比率審査意見**

1 審査対象 . . . . . 24  
2 審査期間  
3 審査方法  
4 審査結果

**令和5年度決算に基づく東松島市資金不足比率審査意見**

1 審査対象 . . . . . 25  
2 審査期間  
3 審査方法  
4 審査結果

凡 例

- 1 表中の数値は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計値が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

# 令和5年度東松島市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査対象

令和5年度 東松島市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書  
令和5年度 東松島市財産に関する調書

## 2 審査期間

令和6年7月5日から令和6年8月9日まで

## 3 審査方法

令和5年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、収入、支出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に行った例月現金出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

## 4 審査結果

審査に付された令和5年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算における計数は正確であると認められた。また、収入、支出、契約及び財産管理等の財務事務に関する執行、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

審査結果の概要は、「5 決算概況等」のとおりである。

## 5 決算概況等

### (1) 各種会計の決算規模

各種会計の決算状況は、表1のとおりである。

差引額、翌年度へ繰越すべき財源、実質収支額等を求めた。地方自治法第233条の2の規定による実質収支額のうち基金繰入額は、一般会計で340,000,000円、国民健康保険特別会計で66,000,000円となっている。

表1 令和5年度各種会計決算状況一覧

(単位：円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 (H=C-G)	実質収支額のうち 基金繰入額 (I)	翌年度へ財源化 する額 (J)
				継続費逐次 (D)	繰越明許費 (E)	事故繰越し (F)	計 (G)			
一般会計	27,846,263,183	27,053,646,389	792,616,794	0	123,349,000	1,400,000	124,749,000	667,867,794	340,000,000	327,867,794
特別会計	国民健康保険特別会計	4,602,969,149	4,471,299,576	131,669,573	0	0	0	131,669,573	66,000,000	65,669,573
	後期高齢者医療特別会計	492,605,871	472,021,660	20,584,211	0	0	0	20,584,211	0	20,584,211
	介護保険特別会計	3,627,608,946	3,565,866,040	61,742,906	0	0	0	61,742,906	0	61,742,906
合計	36,569,447,149	35,562,833,665	1,006,613,484	0	123,349,000	1,400,000	124,749,000	881,864,484	406,000,000	475,864,484

### (2) 各種資源の配分状況

表1の令和5年度各種会計決算状況について、施策別及び組織別の決算額配分状況を求めた。市長から提出された決算値と独自に収集した財務データ値を比較した結果、全ての値は一致した。

#### ア 施策別決算額配分状況

東松島市第2次総合計画後期基本計画に掲げた施策別決算額配分状況及び前年度との比較は、表2のとおりである。

前年度と比較すると、東松島市第2次総合計画後期基本計画では、「道の駅整備」等の重点プロジェクトについて重点的な予算配分が行われ、2,002,491,824円(8.5%)の増加となっている。新型コロナウイルス関連では、新型コロナウイルス感染症の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)上の位置付けが令和5年5月8日に5類感染症に移行したことから、448,343,992円(60.0%)の減少となっている。その他(人件費、基金管理等)では、会計年度任用職員給等の人件費、ふるさと基金積立金、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計に対する繰出金等の増加により1,627,772,511円(20.3%)の増加となっている。

表2 施策別決算額配分状況

(単位：円、%)

施策名称	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	決算額	配分率	決算額	配分率	決算額	増減率
東松島市第2次総合計画後期基本計画	25,636,618,990	72.1	23,634,127,166	73.0	2,002,491,824	8.5
産業と活力のある住みたくなるまち	1,409,691,295	4.0	1,275,064,176	3.9	134,627,119	10.6
子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち	14,021,390,739	39.4	13,253,587,528	40.9	767,803,211	5.8
次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	1,864,902,946	5.2	1,819,626,420	5.6	45,276,526	2.5
災害に強く安全で快適で美しいまち	3,040,933,178	8.6	4,158,077,206	12.8	△1,117,144,028	△26.9
持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	5,299,700,832	14.9	3,127,771,836	9.7	2,171,928,996	69.4
新型コロナウイルス関連	299,281,560	0.8	747,625,552	2.3	△448,343,992	△60.0
その他(人件費、基金管理等)	9,626,933,115	27.1	7,999,160,604	24.7	1,627,772,511	20.3
合計	35,562,833,665	100.0	32,380,913,322	100.0	3,181,920,343	9.8

イ 組織別決算額配分状況

組織別決算額配分状況及び前年度との比較は、表3のとおりである。

前年度と比較すると、総務部が3,043,498,318円、保健福祉部が463,978,260円、建設部が443,122,599円、産業部が385,630,192円それぞれ増加している。増加の主な要因は、公営住宅整備に係る市債の繰上償還、防災集団移転用地等残余地の購入、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の新設、介護サービス利用者の増加による介護給付費の増加、小野市民センター大規模改修工事、赤井小学校講堂改築工事、道の駅整備事業のうち地域連携販売力強化施設等新築工事等の実施によるものである。

また、復興政策部が824,217,076円、教育部が320,143,038円、市民生活部が19,874,362円それぞれ減少している。減少の主な要因は、柳の目地区開発事業、小野地区移住・定住促進施設整備工事、矢本第一中学校プール改築工事、矢本運動公園テニスコート改修工事、固定資産税路線価算定等業務等の前年度完了等によるものである。

表3 組織別決算額配分状況

(単位：人・円)

担当課	令和5年度 (A)				令和4年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	
	人数	決算額	執行率	配分率	人数	決算額	人数	決算額
総務課	25	807,755,683	97.5%	2.3%	25	809,352,194	0	△ 1,596,511
選挙管理委員会事務局	1	8,486,454	96.2%	0.0%	1	27,485,439	0	△ 18,998,985
工事検査室	1	18,503	92.5%	0.0%	1	41,568	0	△ 23,065
財政課	11	4,693,850,630	99.6%	13.2%	11	1,588,019,132	0	3,105,831,498
防災課	10	1,108,023,746	98.4%	3.1%	10	1,203,880,018	0	△ 95,856,272
市民協働課	7	600,344,111	98.8%	1.7%	8	546,202,458	△ 1	54,141,653
総務部計	56	7,218,479,127	99.1%	20.3%	57	4,174,980,809	△ 1	3,043,498,318
復興政策課	11	1,346,600,420	95.9%	3.8%	13	1,966,605,108	△ 2	△ 620,004,688
デジタル推進課	5	275,461,181	94.5%	0.8%	0	0	5	275,461,181
SDGs・脱炭素社会推進課	4	111,712,998	42.3%	0.3%	0	0	4	111,712,998
地方創生・SDGs推進室	0	0	-	-	4	566,280,804	△ 4	△ 566,280,804
都市計画課	7	235,125,029	81.6%	0.7%	7	260,230,792	0	△ 25,105,763
復興政策部計	28	1,968,899,628	87.6%	5.5%	25	2,793,116,704	3	△ 824,217,076
市民生活課	21	6,606,661,987	97.8%	18.6%	20	6,677,949,664	1	△ 71,287,677
税務課	21	298,654,809	93.2%	0.8%	21	247,241,494	0	51,413,315
市民生活部計	43	6,905,316,796	97.5%	19.4%	42	6,925,191,158	1	△ 19,874,362
福祉課	10	1,385,005,636	85.0%	3.9%	11	1,127,209,718	△ 1	257,795,918
高齢障害支援課	13	5,556,123,536	97.8%	15.6%	13	5,092,420,445	0	463,703,091
子育て支援課	67	2,434,289,862	98.1%	6.8%	70	2,413,095,511	△ 3	21,194,351
健康推進課	17	704,686,759	95.8%	2.0%	18	883,489,732	△ 1	△ 178,802,973
新型コロナウイルスワクチン接種推進室	2	187,965,836	90.2%	0.5%	3	287,877,963	△ 1	△ 99,912,127
保健福祉部計	110	10,268,071,629	95.6%	28.9%	116	9,804,093,369	△ 6	463,978,260
建設課	18	1,064,080,902	60.5%	3.0%	21	1,034,262,562	△ 3	29,818,340
建築住宅課	12	2,903,847,844	97.8%	8.2%	13	2,469,985,807	△ 1	433,862,037
下水道課	10	810,049,315	99.9%	2.3%	11	830,607,093	△ 1	△ 20,557,778
建設部計	41	4,777,978,061	86.3%	13.4%	46	4,334,855,462	△ 5	443,122,599
農林水産課	16	1,449,573,624	54.7%	4.1%	17	983,958,593	△ 1	465,615,031
商工観光課	10	464,402,050	81.5%	1.3%	9	544,386,889	1	△ 79,984,839
産業部計	27	1,913,975,674	59.5%	5.4%	27	1,528,345,482	0	385,630,192
教育総務課	25	1,703,489,116	96.1%	4.8%	23	1,767,782,128	2	△ 64,293,012
生涯学習課	17	559,769,478	97.1%	1.6%	17	815,619,504	0	△ 255,850,026
教育部計	44	2,263,258,594	96.3%	6.4%	42	2,583,401,632	2	△ 320,143,038
会計課計	5	3,164,149	73.9%	0.0%	5	2,190,249	0	973,900
議会事務局	5	173,010,263	98.9%	0.5%	6	171,587,839	△ 1	1,422,424
監査委員事務局	2	23,431,006	97.6%	0.1%	2	21,693,312	0	1,737,694
農業委員会事務局	4	47,248,738	97.0%	0.1%	4	41,457,306	0	5,791,432
他機関計	11	243,690,007	98.4%	0.7%	12	234,738,457	△ 1	8,951,550
合計	365	35,562,833,665	91.9%	100.0%	372	32,380,913,322	△ 7	3,181,920,343

※1 人数の各部等の計は、部長相当職（部長、会計管理者、参事及び学校教育管理監）を加えた人数としている。

※2 人数は、プロパー職員数、市任期付職員数、再任用職員数及びフルタイム会計年度任用職員数の計としている。

(3) 財産現在高及び各種基金現在高

財産現在高及び前年度との比較は、表4のとおりである。

表4 財産現在高

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
公有財産	土地	行政財産 (㎡)	3,038,977.37	3,045,340.98	△ 6,363.61
		普通財産 (㎡)	3,998,608.94	2,713,200.07	1,285,408.87
		合計 (㎡)	7,037,586.31	5,758,541.05	1,279,045.26
		うち 山林(所有)面積 (㎡)	1,731,792.25	653,154.93	1,078,637.32
		うち 立木の推定蓄積量 (㎡)	1,344,243.26	506,988.71	837,254.55
	建物	行政財産 (㎡)	280,474.66	283,196.69	△ 2,722.03
		普通財産 (㎡)	5,461.83	4,870.75	591.08
		合計 (㎡)	285,936.49	288,067.44	△ 2,130.95

ア 土地部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する土地の増減は、表5のとおりである。

減少の主な要因は、教育支援センター用地の用途廃止によるものである。

表5 行政財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
旧牛網保育所	△ 2,579.00
教育支援センター	△ 3,784.61
合計	△ 6,363.61

(イ) 普通財産

普通財産に属する土地の増減は、表6のとおりである。

増加の主な要因は、土地開発基金で取得していた野蒜地区の防災集団移転事業用地を買受け、普通財産化したことによるものである。

表6 普通財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
旧東松島消防署敷地 (矢本字上河戸245-5)	△ 4.52
旧牛網保育所 (牛網字上四十八27)	2,579.00
旧蔵しっくパーク (矢本字北浦25他7)	3,784.61
防災集団移転事業用地 (東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業) (あおい三丁目12-3)	△ 306.32
集団移転元地 (浜市字新田29-2他1、宮戸字西権助24-5)	△ 465.94
赤井字関の内四号地内墓地 (赤井字関の内四号294-1外6)	△ 2,664.63
ひびき工業団地用地 (川下字内響132-32)	△ 5,466.82
防災集団移転事業用地 (野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業) (野蒜ヶ丘一丁目6-7、二丁目24-3、三丁目15-4)	△ 2,074.18
防災集団移転事業用地 (野蒜地区 山林以外)	211,390.35
防災集団移転事業用地 (野蒜地区 山林)	1,080,636.93
山林 (大塩字中沢下7-3他2、大塚字三反田18-4)	△ 1,999.61
合計	1,285,408.87

(ウ) 土地売払実績

土地売払実績は、表7のとおりである。

実質売払収入は、売払額から国庫返納金等を除いた118,583,007円である。

表7 土地売払の実績内訳

(単位：円)

用途等	面積 (㎡)	売払額 ①	国庫返納金 ②	震災復興特別 交付税減額③	実質売払収入 ①-②-③
旧東松島消防署敷地 (矢本字上河戸245-5)	4.52	216,960			216,960
赤井字関の内四号地内墓地 (赤井字関の内四号294-1外6、法定外公共物含む。)	2,797.63	1,150,000			1,150,000
ひびき工業団地用地 (川下字内響132-32)	5,466.82	70,248,637			70,248,637
集団移転元地 (浜市字新田29-2他1)	461.44	999,000	971,250	27,750	0
集団移転元地 (宮戸字西権助24-5)	4.50	10,350			10,350
防災集団移転事業用地 (東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業) (あおい三丁目12-3)	306.32	10,200,000	8,925,000	1,275,000	0
防災集団移転事業用地 (野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業) (野蒜ヶ丘一丁目6-7)	328.84	8,480,000			8,480,000
防災集団移転事業用地 (野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業) (野蒜ヶ丘二丁目24-3)	1,429.68	37,171,680			37,171,680
防災集団移転事業用地 (野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業) (野蒜ヶ丘三丁目15-4)	315.66	7,950,000	6,956,250	993,750	0
法定外公共物 (赤井字七反谷地529)	159.00	286,930			286,930
法定外公共物 (川下字袖谷地83-2他1)	244.86	132,142			132,142
山林 (大塩字中沢下7-3他2)	1,659.61	813,208			813,208
山林 (大塚字三反田18-4)	340.00	73,100			73,100
合計	13,518.88	137,732,007	16,852,500	2,296,500	118,583,007

イ 建物部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する建物の増減は、表8のとおりである。

減少の主な要因は、市営小松住宅及び市営牛網別当住宅の用途廃止によるものである。

表8 行政財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
赤井小学校	99.00
旧牛網保育所	△ 407.90
市営別当住宅集会所	△ 69.66
市営小松住宅	△ 1,261.40
市営牛網別当住宅	△ 867.65
教育支援センター	△ 214.42
合計	△ 2,722.03

(イ) 普通財産

普通財産に属する建物の増減は、表9のとおりである。

増加の主な要因は、旧牛網保育所の行政財産の用途廃止によるものである。

表9 普通財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
旧牛網保育所 (牛網字上四十八27)	407.90
旧蔵しっくパーク (矢本字北浦25他7)	183.18
合計	591.08

ウ 各種基金部門

各種基金現在高及び前年度との比較は、表10のとおりである。

基金については、令和5年度に実施した例月現金出納検査において注視しており、財政課による債券購入や売却の判断及び会計課による取扱い事務について、その適正性を確認している。

表10 各種基金現在高

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計財政調整基金	計	1,124,511,392	1,715,589,705	△ 591,078,313
国民健康保険特別会計財政調整基金	計	278,400,043	441,461,117	△ 163,061,074
介護保険特別会計財政調整基金	計	216,008,302	212,831,047	3,177,255
減債基金	現金	81,852,995	213,520,032	△ 131,667,037
	債券	99,293,904	99,293,904	0
	計	181,146,899	312,813,936	△ 131,667,037
保健福祉基金	計	58,425,782	75,768,079	△ 17,342,297
21世紀の田園文化創造基金	計	20,000,000	20,000,000	0
防災基金	計	349,584,276	361,755,190	△ 12,170,914
公共施設整備及び大規模改修基金	現金	265,895,599	1,127,958,773	△ 862,063,174
	債券	1,296,252,602	1,296,252,602	0
	計	1,562,148,201	2,424,211,375	△ 862,063,174
ふるさと基金	計	651,791,788	403,669,186	248,122,602
デンマーク友好子ども基金	計	27,244,337	27,243,862	475
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども)	計	95,666,375	99,663,377	△ 3,997,002
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(学校給食)	計	91,503,429	114,000,000	△ 22,496,571
東日本大震災復興基金	計	193,906,366	248,084,149	△ 54,177,783
まちづくり基金	現金	26,862,584	28,642,584	△ 1,780,000
	債券	1,500,000,000	1,498,220,000	1,780,000
	計	1,526,862,584	1,526,862,584	0
奨学資金貸付基金	現金	146,640,800	142,942,800	3,698,000
	貸付金	24,159,200	27,857,200	△ 3,698,000
	計	170,800,000	170,800,000	0
土地開発基金	現金	461,925	78,790,541	△ 78,328,616
	不動産	77,538,075	588,209,459	△ 510,671,384
	計	78,000,000	667,000,000	△ 589,000,000
高齢者等肉用牛導入貸付基金	現金	9,319,136	6,777,183	2,541,953
	動産	4,041,762	6,583,638	△ 2,541,876
	計	13,360,898	13,360,821	77
優良家畜導入資金貸付基金	現金	30,032,434	30,031,993	441
	貸付金	0	0	0
	計	30,032,434	30,031,993	441
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	10,000,000	10,000,000	0
	貸付金	0	0	0
	計	10,000,000	10,000,000	0
市営住宅基金	現金	466,026,678	1,607,466,005	△ 1,141,439,327
	債券	3,000,000,000	3,000,000,000	0
	計	3,466,026,678	4,607,466,005	△ 1,141,439,327
森林環境譲与税基金	計	21,437,379	14,795,158	6,642,221
基金合計		10,166,857,163	13,497,407,584	△ 3,330,550,421

#### (4) 主要な財政指標の動向

主要な財政指標の年度別推移は、表11のとおりである。

表11 主要な財政指標の年度別推移表（財政分析表）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45
	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力を判断する指数で、指数が1.0に近いほど強いとみることができる。													
経常収支比率(%)	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	92.6	92.1	93.2
	財政構造の弾力性を測定する比率で、数値が高くなるほど経常的収入で経常的支出を賄えていない状態と言える。80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。													
経常一般財源比率(%)	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	98.8	99.2	101.4
	歳入構造の弾力性を判断する比率で、100%を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。													
実質収支比率(%)	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	9.5	7.7	6.5
	実質収支の標準財政規模に対する比率で、3～5%が適正であるとされている。													

#### (5) 一般会計歳入歳出

##### ア 一般会計歳入

一般会計歳入内訳及び前年度との比較は、表12のとおりである。

前年度と比較すると3,527,551,897円増加している。

増加の主な要因は、市税、国庫支出金、寄附金、繰入金及び市債の増加によるものである。

表12 一般会計歳入内訳

(単位：円)

款別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
市税	3,980,596,701	3,911,707,233	68,889,468
地方譲与税	190,307,000	188,345,000	1,962,000
利子割交付金	1,112,000	1,155,000	△43,000
配当割交付金	16,918,000	14,085,000	2,833,000
株式等譲渡所得割交付金	19,556,000	11,065,000	8,491,000
法人事業税交付金	65,381,000	52,399,000	12,982,000
地方消費税交付金	905,819,000	906,021,000	△202,000
環境性能割交付金	22,502,000	18,995,000	3,507,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	181,205,000	183,070,000	△1,865,000
地方特例交付金	58,495,000	61,996,000	△3,501,000
地方交付税	5,909,864,000	6,275,739,000	△365,875,000
交通安全対策特別交付金	4,280,000	4,874,000	△594,000
分担金及び負担金	118,341,979	104,117,030	14,224,949
使用料及び手数料	274,835,333	278,602,241	△3,766,908
国庫支出金	4,101,998,773	3,959,435,387	142,563,386
県支出金	2,059,519,911	2,141,676,984	△82,157,073
財産収入	231,731,744	221,129,507	10,602,237
寄附金	636,024,797	342,517,131	293,507,666
繰入金	6,032,903,114	2,174,443,376	3,858,459,738
繰越金	562,060,264	912,893,518	△350,833,254
諸収入	614,114,567	767,840,879	△153,726,312
市債	1,856,500,000	1,786,600,000	69,900,000
自動車取得税交付金	2,197,000	4,000	2,193,000
歳入合計	27,846,263,183	24,318,711,286	3,527,551,897

(ア) 地方交付税

地方交付税の収入状況と内訳は、表13のとおりである。

前年度と比較すると365,875,000円減少している。

減少の主な要因は、市税の増加に伴う普通交付税の減額及び石巻地方広域水道企業団の災害復旧工事完了に伴う震災復興特別交付税の減額によるものである。

表13 地方交付税の収入状況と内訳

(単位:円)

項別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
地方交付税	5,909,864,000	6,275,739,000	△ 365,875,000
普通交付税	5,018,100,000	5,174,022,000	△ 155,922,000
特別交付税	613,820,000	714,874,000	△ 101,054,000
震災復興特別交付税	277,944,000	386,843,000	△ 108,899,000

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況と内訳は、表14のとおりである。

前年度と比較すると142,563,386円増加している。

増加の主な要因は、民生費国庫負担金のうち子どものための教育・保育給付費負担金、総務費国庫補助金のうち防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、土木費国庫補助金のうち特定防衛施設周辺道路整備事業交付金等の増加によるものである。

表14 国庫支出金の収入状況と内訳

(単位:円)

項別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
国庫支出金	4,101,998,773	3,959,435,387	142,563,386
国庫負担金	1,769,261,732	1,648,602,967	120,658,765
国庫補助金	2,302,211,766	2,263,133,979	39,077,787
国庫委託金	30,525,275	47,698,441	△ 17,173,166

(ウ) 県支出金

県支出金の収入状況と内訳は、表15のとおりである。

前年度と比較すると82,157,073円減少している。

減少の主な要因は、県補助金のうち漁港施設整備事業に関する農林水産業費県補助金等の減少によるものである。

表15 県支出金の収入状況と内訳

(単位:円)

項別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
県支出金	2,059,519,911	2,141,676,984	△ 82,157,073
県負担金	650,525,936	626,153,975	24,371,961
県補助金	1,324,964,290	1,420,816,155	△ 95,851,865
県委託金	84,029,685	94,706,854	△ 10,677,169

(エ) 繰入金

繰入金の状況と内訳は、表16のとおりである。

前年度と比較すると3,858,459,738円増加している。

増加の主な要因は、基金会計のうち市営住宅基金繰入金、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、公共施設整備及び大規模改修基金繰入金等の増加によるものである。また、特別会計繰入金は、柳の目地区産業用地造成事業特別会計が令和4年度をもって閉鎖したこと等により、378,529,718円減少している。

表16 繰入金の状況と内訳

(単位:円)

項別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
繰入金	6,032,903,114	2,174,443,376	3,858,459,738
基金繰入金	6,028,508,663	1,791,519,207	4,236,989,456
特別会計繰入金	4,394,451	382,924,169	△ 378,529,718

(オ) 不納欠損額

不納欠損額の款別状況は、表 1 7 のとおりである。

前年度と比較すると 2,962,052 円増加している。

増加の主な要因は、市税の不納欠損額の増加によるものである。また、諸収入では、教育費雑入のうち小学校費雑入及び中学校費雑入の学校給食費納付金で不納欠損額が皆増している。

表 1 7 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 税	19,118,903	85.0	13,714,725	70.3	5,404,178	39.4
分担金及び負担金	415,900	1.8	2,793,965	14.3	△ 2,378,065	△ 85.1
使用料及び手数料	2,907,471	12.9	3,011,640	15.4	△ 104,169	△ 3.5
諸 収 入	40,108	0.2	0	0.0	40,108	皆増
合 計	22,482,382	100.0	19,520,330	100.0	2,962,052	15.2

イ 一般会計歳出

一般会計歳出内訳及び前年度との比較は、表 1 8 のとおりである。

前年度と比較すると 3,706,995,367 円増加している。

(ア) 総務費

前年度と比較すると 1,549,058,743 円増加している。

増加の主な要因は、会計年度任用職員給及びふるさと基金積立金の増加並びに小野市民センター等の大規模改修工事の実施によるものである。

表 1 8 一般会計歳出内訳

(単位：円)

款別	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
議会費	173,010,263	171,587,839	1,422,424
総務費	5,518,663,557	3,969,604,814	1,549,058,743
民生費	6,689,865,005	6,236,015,088	453,849,917
衛生費	1,586,930,296	1,838,359,815	△ 251,429,519
労働費	18,220,000	18,085,000	135,000
農林水産業費	1,529,657,462	1,041,808,243	487,849,219
商工費	443,833,728	522,251,965	△ 78,418,237
土木費	3,624,343,770	3,452,511,995	171,831,775
消防費	1,045,220,747	1,119,961,524	△ 74,740,777
教育費	2,928,489,530	2,885,850,734	42,638,796
公債費	3,387,965,931	1,459,303,856	1,928,662,075
災害復旧費	107,446,100	631,310,149	△ 523,864,049
予備費	0	0	0
歳出合計	27,053,646,389	23,346,651,022	3,706,995,367

(イ) 民生費

前年度と比較すると 453,849,917 円増加している。

増加の主な要因は、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業等の各種経済対策事業の実施によるものである。

(ウ) 農林水産業費

前年度と比較すると 487,849,219 円増加している。

増加の主な要因は、地域連携販売力強化施設等新築工事等の道の駅整備事業、西小松地区等のほ場整備促進事業、農業用排水機場等の改修のための農業施設等整備事業等の実施によるものである。

(エ) 土木費

前年度と比較すると 171,831,775 円増加している。

増加の主な要因は、赤井堀西 4 号線等の道路新設改良事業、大塚地区等の急傾斜地等対策事業等の実施によるものである。

(オ) 公債費

前年度と比較すると 1,928,662,075 円増加している。

増加の主な要因は、公営住宅整備に係る市債の繰上償還によるものである。

(カ) 災害復旧費

前年度と比較すると 523,864,049 円減少している。

減少の主な要因は、令和 4 年 3 月の福島県沖地震及び令和 4 年 7 月の大雨災害に関する災害復旧事業がほぼ完了したことによるものである。

(6) 特別会計歳入歳出

本市では一般会計のほか、市民生活に必要な行政サービスの提供を目的とした国民健康保険（以下「国保」という。）、後期高齢者医療（以下「後期高齢」という。）及び介護保険の 3 特別会計を設置している。

保険制度別加入者人口の推移は、表 19 のとおりである。

表 19 保険制度別加入者人口の推移

(単位：人)

項目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
東松島市の人口	39,593	39,401	39,097	38,683	38,168	
国 保 (0~74歳)	加入数	8,753	8,800	8,678	8,393	7,996
	比率	22.1%	22.3%	22.2%	21.7%	20.9%
後期高齢 (75歳以上)	加入数	5,540	5,571	5,625	5,807	6,052
	比率	14.0%	14.1%	14.4%	15.0%	15.9%
介護保険 (40歳以上)	加入数	11,671	11,804	11,938	11,959	12,006
	比率	29.5%	30.0%	30.5%	30.9%	31.5%

ア 国保及び後期高齢特別会計

国保及び後期高齢における予算性質分類は、表 20 のとおりである。また、不納欠損額の款別状況は、表 21 のとおりである。

両制度とも、被保険者の疾病、負傷や出産又は死亡に対して必要な医療給付を目的として、宮城県や広域連合が財政運営主体となり、市とともに保険者となっている。

歳入は、保険税（料）①のほか、国県補助金②、繰入金など③で構成されている。

歳出は、両制度とも保健事業費⑤によって健康診査を実施し、保険給付費④の抑制に努めている。

表 2 0 国保及び後期高齢における予算性質分類 (単位：円)

歳入歳出項目	国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計	
	金額	割合	金額	割合
保険税(料) ①	612,286,245	13.3%	347,273,250	70.5%
国県補助金 ②	3,387,664,975	73.6%	0	0.0%
繰入金など ③	603,017,929	13.1%	145,332,621	29.5%
歳入合計	4,602,969,149	100.0%	492,605,871	100.0%
総務費	60,973,312	1.4%	12,755,095	2.7%
保険給付費 ④	3,249,238,391	72.7%	0	0.0%
保健事業費 ⑤	40,098,928	0.9%	10,782,467	2.3%
事業費納付金 ⑥	1,113,009,454	24.9%	447,755,706	94.9%
基金積立金	7,926	0.0%	0	0.0%
諸支出金	7,971,565	0.2%	728,392	0.2%
歳出合計	4,471,299,576	100.0%	472,021,660	100.0%
歳入歳出差引残額	131,669,573		20,584,211	

表 2 1 不納欠損額の款別状況 (単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	47,292,836	50,026,690	△ 2,733,854	△ 5.5
後期高齢者医療保険料	628,400	2,302,600	△ 1,674,200	△ 72.7

保険制度における保険給付費等の推移は、表 2 2 のとおりである。

表 2 2 保険制度における保険給付費等の推移

項目		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
国保	被保険者数(人)	8,753	8,800	8,678	8,356	7,996
	保険給付費(円)	3,096,660,393	2,907,395,604	3,152,712,364	3,138,348,399	3,249,238,391
	1人当たりの給付費(円)	353,783	330,386	363,299	375,580	406,358
	保健事業費(円)	25,858,755	22,017,891	28,243,692	42,211,816	40,098,928
	保健事業(健康診査)受診率	41.67%	26.50%	35.40%	42.20%	43.90%
後期高齢	被保険者数(人)	5,540	5,571	5,625	5,807	6,052
	保険給付費(円)	4,553,812,885	4,481,357,253	4,617,809,810	4,639,018,540	4,775,267,825
	1人当たりの給付費(円)	821,988	804,408	820,944	798,867	789,040
	保健事業費(円)	6,566,800	5,060,038	6,025,671	6,981,529	10,782,467
	保健事業(健康診査)受診率	20.02%	15.63%	18.90%	21.40%	29.20%

## イ 介護保険特別会計

介護保険における予算性質分類は、表 2 3 のとおりである。

本制度は、40歳から保険料を徴収し、介護を必要とする方が適切なサービスを受けることができる国の制度である。また、本制度は、本市が保険者であるため、保険給付費③が高い割合を占めている。

地域支援事業費④には、各種の予防事業(包括的支援事業等)を配している。

表 2 3 介護保険における予算性質分類 (単位：円)

歳入歳出項目	介護保険特別会計	
金額	金額	割合
保険料 ①	743,344,723	20.5%
国県補助金 ②	775,573,934	21.4%
繰入金など	2,108,690,289	58.1%
歳入合計	3,627,608,946	100.0%
総務費	100,994,737	2.8%
保険給付費 ③	3,176,055,527	89.1%
地域支援事業費 ④	243,855,928	6.8%
基金積立金	3,177,255	0.1%
諸支出金	41,782,593	1.2%
歳出合計	3,565,866,040	100.0%
歳入歳出差引残額	61,742,906	

介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移は、表 2 4 のとおりである。

表 2 4 介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1号被保険者数 (人)	11,635	11,761	11,894	11,922	11,964
認定者数 (人)	2,199	2,264	2,286	2,344	2,414
累計利用者数 (人)	20,968	21,777	22,210	22,219	22,865
給付実額 (円)	2,702,820,705	2,805,838,683	2,882,199,624	2,903,018,107	3,093,959,305
1人当たりの月額平均 (円)	128,902	128,844	129,770	130,655	135,314

不納欠損額の款別状況は、表 2 5 のとおりである。

表 2 5 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
保 険 料	1,772,882	7,394,056	△ 5,621,174	△ 76.0

## 6 審査意見

令和5年度当初予算編成は、東松島市第2次総合計画後期基本計画の中間年であることから、「道の駅整備」等の重点プロジェクトに対し重点的な予算配分がなされた。また、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが令和5年5月に5類感染症に移行したことから、東松島夏まつり及び松島基地航空祭が4年ぶりの通常開催になるなど、市内で各種行事が再開され、活気と賑わいを取り戻すことができた。その傍ら、エネルギーや食料品価格が高騰し、市民生活に大きな影響を与えた。

その中で、本市の奥松島地域が東北地方で初めて国連世界観光機関（UNWTO）から「ベスト・ツーリズム・ビレッジ2023」に認定されたほか、柳の目地区産業用地への自動車販売会社3社の進出、グリーンタウンやもと工業団地への約10年ぶりの新規企業進出など、企業誘致活動の成果を収め、また、令和6年能登半島地震発生直後から、東日本大震災被災自治体の経験を活かし、速やかに被災地への支援物資の提供、応援職員派遣等を行われたことは、大いに評価するものである。

令和5年度決算における主な財政指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が93.2%となり前年度より1.1ポイント上昇するとともに、3か年平均の財政力指数が0.45となり前年度より0.01ポイント低下しており、依然として財政の硬直化は継続している状況にある。ただし、経常一般財源比率は前年度より2.2ポイント上昇し101.4%、実質収支比率は1.2ポイント低下し6.5%となり、改善傾向もみられる。

市債残高は、14,104,812,000円であり前年度より1,475,719,000円減少している。

一般会計財政調整基金は、当初予算編成時点での1,715,589,705円に対し、年度末残高が1,124,511,392円となり、591,078,313円減少しているが、標準財政規模の10.9%を維持している。一般会計財政調整基金を含む各種基金の総額は、当初予算編成時点での13,497,407,584円に対し、年度末残高が10,166,856,942円となり、3,330,550,642円減少しているが、標準財政規模の98.2%を確保している。東松島市第2次総合計画後期基本計画では、効率的で持続可能な行財政運営の中で、令和7年度までに財政力指数を0.48、経常収支比率を90.0%にすることを目標に掲げている。この目標実現に向け、その事務処理に当たっては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならないことから、今後も限りある財源と人的資源を有効に活用し、公正で、合理的かつ効率的な、より質の高い、持続可能な行財政経営に努められることを望むものである。

審査結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

### (1) 内部統制への取組について

事務処理の誤りなどの行政サービスのリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための「内部統制」は、市政に対する市民の信頼性を向上させるためにも欠かせない重要な仕組みである。

あらためて、全ての組織において、不適切な事務処理、支払先の誤り等が発生させないための工夫及び検討を行い、具体的な取組が更に加速されることを望むものである。

### (2) 職員の時間外勤務と健康管理について

通常業務、新型コロナウイルス関連事務及びその他特例分を含む職員の時間外勤務合計時間は、前年度より5,520時間（10.3%）減少しているが、通常業務の職員の時間外勤務合計時間は、前年度より2,012時間（4.4%）増加している。また、一部の課で、時間外勤務時間が増加していた。

職員の健康管理及び長時間労働による事務処理の誤り等のリスクを低減させるため、課内

での更なる業務の振り分けや協力、組織体制の見直しに努めることを望むものである。

(3) 事務事業の進捗について

翌年度へ繰り越された事業費は、一般会計で2,203,845,000円であり、前年度より1,538,273,000円(231.1%)増加している。事務事業の実施に当たっては、翌年度への繰越しができる限り生じないように、事業の早期着手、進行管理の徹底を望むものである。

(4) 債権管理と収入未済額について

不納欠損額は、特別会計では減少しているものの、一般会計では増加している。各種債権については、納税者及び受益者負担の平等性及び歳入確保のため、引き続き、不納欠損処分慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

(5) 予算の流用について

予算の流用は、当初予算の成立後に発生した事案によって当初予算どおりの執行が困難となり、補正予算編成時期では間に合わない緊急的で不測の事態が発生した際に、例外的な手段として認められているところである。一般会計での予算の流用は、140,059,105円であり前年度より81,722,987円(140.1%)増加している。予算の流用は、緊急的で不測の事態が発生した際の例外的な手段であることを理解いただくとともに、当初予算については、積算内容を十分に精査したうえで計上することを望むものである。

(6) 企業誘致の推進について

市内に市民の働く場所を創出するための企業誘致は着実に進行しており、固定資産税等も前年度より増加し、雇用の創出及び地域経済の活性化が図られつつある。

引き続き、トップセールスや県との連携を図りながら、企業誘致に努めることを期待するものである。

(7) DXの推進について

令和5年度は、DXの推進部署としてデジタル推進課が新設され、デジタル技術を活用した業務内容等を根本的に見直す変革を実施し、市民サービスの維持・向上、効率的かつ持続可能な行政運営を実現するための東松島市DX推進計画が令和6年1月に策定されたところである。行政手続のオンライン化、キャッシュレス決済等の導入、行政手続の簡素化・効率化など、DXの取組による市民の利便性向上及び行政サービスの維持・向上を期待するものである。

(8) 随意契約について

システム、電話設備、防災行政無線、エレベーター等の保守管理業務については、特殊な物件のため取扱業者が限定されることから、システム等を納品した業者のみから見積書を徴した随意契約が多数確認された。今後、システム、電話設備、防災行政無線、エレベーター等の特殊な物件を導入する場合、保守管理業務委託料も含めた契約について、調査・研究を期待するものである。

# 令和5年度東松島市基金運用状況審査意見

## 1 審査対象

- 令和5年度 東松島市土地開発基金運用状況
- 令和5年度 東松島市奨学資金貸付基金運用状況
- 令和5年度 東松島市優良家畜導入資金貸付基金運用状況
- 令和5年度 東松島市高齢者等肉用牛導入貸付基金運用状況
- 令和5年度 東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

## 2 審査期間

令和6年7月5日から令和6年8月9日まで

## 3 審査方法

審査に付された令和5年度の各基金運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ対象機関からの説明を求め、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて審査を実施した。

## 4 審査結果

審査に付された令和5年度の各基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用状況も適正であると認められた。

審査結果の概要は、「5 運用状況」のとおりである。

## 5 運用状況

### (1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、東松島市土地開発基金条例（平成17年東松島市条例第65号）に基づき設置されたものである。

令和5年度の現在高の状況及び運用の状況は、表1及び表2のとおりであり、年度末現在高は78,000,000円となっている。

表1 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	78,790,541	△ 78,328,616	461,925
土			
地			
面積	1,324,413.03㎡	△1,292,027.28㎡	32,385.75㎡
価格	588,209,459	△ 510,671,384	77,538,075
合計	667,000,000	△ 589,000,000	78,000,000

表2 運用の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現金	現金	78,790,541	0	78,328,616	461,925
	運用収益積立金	0	0	0	0
土地	面積	1,324,413.03㎡	0	1,292,027.28㎡	32,385.75㎡
	価格	588,209,459	0	510,671,384	77,538,075
合計		667,000,000	0	589,000,000	78,000,000

## (2) 奨学資金貸付基金

本基金は、優秀な学生及び生徒にもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成するため、東松島市奨学資金基金条例（平成17年東松島市条例第66号）に基づき設置されたものである。

令和5年度の現在高の状況及び運用の状況は、表3及び表4のとおりであり、年度末現在高は170,800,000円となっている。

表3 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内訳	現金	142,942,800	3,698,000	146,640,800
	貸付金	27,857,200	△3,698,000	24,159,200
合計		170,800,000	0	170,800,000

表4 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
27,857,200	7件	2,280,000	43件	5,978,000	24,159,200	1,800

## (3) 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、東松島市の農業者が優良種畜を導入する場合、市がその導入資金の貸付けを行い畜産振興に資するため、東松島市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第63号）に基づき設置されたものである。

令和5年度の現在高の状況及び運用の状況は、表5及び表6のとおりであり、年度末現在高は30,032,434円となっている。

表5 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内訳	現金	30,031,993	441	30,032,434
	貸付金	0	0	0
合計		30,031,993	441	30,032,434

表6 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
0	0件	0	0件	0	0	441

#### (4) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

本基金は、高齢者等の福祉の向上及び肉用牛資源確保のため、東松島市高齢者等肉用牛導入貸付基金条例（平成17年東松島市条例第62号）に基づき設置されたものである。

令和5年度の現在高の状況及び運用の状況は、表7及び表8のとおりであり、年度末現在高は13,360,898円となっている。

表7 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 訳	現金	6,777,183	2,541,953	9,319,136
	貸付金	6,583,638	△2,541,876	4,041,762
合計		13,360,821	77	13,360,898

表8 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
6,583,638	0件	0	3件	2,541,876	4,041,762	77

#### (5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第57条の2に定める被保険者の高額療養費に係る資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するため、東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第59号）に基づき設置されたものである。

令和5年度の現在高の状況及び運用の状況は、表9及び表10のとおりであり、年度末現在高は10,000,000円となっている。

表9 現在高の状況

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 訳	現金	10,000,000	0	10,000,000
	貸付金	0	0	0
合計		10,000,000	0	10,000,000

表10 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
0	0件	0	0件	0	0	195

## 令和5年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

### 1 審査対象

令和5年度 東松島市下水道事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入支出明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 2 審査期間

令和6年7月5日から令和6年8月9日まで

### 3 審査方法

令和5年度における東松島市下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状況及び経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、あわせて、経済性の発揮及び公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り運営されているか分析した。

### 4 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、「5 決算概況等」のとおりである。

### 5 決算概況等

#### (1) 業務実績

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営している。

下水道事業の主な業務実績については、表1のとおりである。

下水道事業全体の整備状況は、行政区域内人口（住民基本台帳人口）38,168人に対する処理区域内人口が33,790人となっている。普及率は88.5%であり、前年度と比較して0.6ポイント増加している。水洗化済人口は30,915人であり、前年度と比較して117人（0.4%）減少しているが、処理区域内人口に対する水洗化率は91.5%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

下水道事業全体の年間総汚水処理水量は2,939,099 m<sup>3</sup>となり、前年度と比較して10,226 m<sup>3</sup>減少している。有収水量は2,802,270 m<sup>3</sup>となり、前年度と比較して19,856 m<sup>3</sup>減少している。これにより有収率は95.3%となり、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

表1 業務実績

項目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	(①)	38,168	38,683	△ 515	△ 1.3
処理区域内人口 (人)	(②)	33,790	34,016	△ 226	△ 0.7
普及率 (%、㊦)	(②/①×100)	88.5	87.9	0.6	0.7
水洗化済人口 (人)	(③)	30,915	31,032	△ 117	△ 0.4
水洗化率 (%、㊦)	(③/②×100)	91.5	91.2	0.3	0.3
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	(④)	2,939,099	2,949,325	△ 10,226	△ 0.3
有収水量 (m <sup>3</sup> )	(⑤)	2,802,270	2,822,126	△ 19,856	△ 0.7
有収率 (%、㊦)	(⑤/④×100)	95.3	95.7	△ 0.4	△ 0.4

事業別の整備状況等については、表2のとおりである。

表2 事業別の整備状況等

項目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
公 共 下 水 道 事 業	計画面積 (ha)	1,173	1,173	0	0.0
	整備面積 (ha)	888	884	4	0.5
	整備率 (%、㊦)	75.7	75.4	0.3	0.4
	処理区域内人口 (人)	32,125	32,336	△ 211	△ 0.7
	水洗化済人口 (人)	29,399	29,488	△ 89	△ 0.3
	水洗化率 (%、㊦)	91.5	91.2	0.3	0.3
農 業 集 落 排 水 事 業	計画面積 (ha)	236	236	0	0.0
	整備面積 (ha)	236	236	0	0.0
	整備率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0
	処理区域内人口 (人)	1,495	1,516	△ 21	△ 1.4
	水洗化済人口 (人)	1,354	1,380	△ 26	△ 1.9
	水洗化率 (%、㊦)	90.6	91.0	△ 0.4	△ 0.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	計画面積 (ha)	9	9	0	0.0
	整備面積 (ha)	9	9	0	0.0
	整備率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0
	処理区域内人口 (人)	170	164	6	3.7
	水洗化済人口 (人)	162	164	△ 2	△ 1.2
	水洗化率 (%、㊦)	95.3	100.0	△ 4.7	△ 4.7

(2) 収益的収入及び支出並びに収支実績の状況

収益的収入及び支出並びに収支実績の状況は、表3、表4及び表5のとおりである。

表3 収益的収入の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
営業収益	595,602,796	24.7	594,882,891	23.8	719,905	0.1
営業外収益	1,809,423,684	75.0	1,895,160,389	75.9	△ 85,736,705	△ 4.5
特別利益	8,093,900	0.3	6,677,200	0.3	1,416,700	21.2
計	2,413,120,380	100.0	2,496,720,480	100.0	△ 83,600,100	△ 3.3

表4 収益的支出の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
営業費用	1,808,982,673	93.0	1,802,901,286	92.2	6,081,387	0.3
営業外費用	135,616,177	7.0	153,381,339	7.8	△ 17,765,162	△ 11.6
特別損失	4,800	0.0	0	0.0	4,800	皆増
計	1,944,603,650	100.0	1,956,282,625	100.0	△ 11,678,975	△ 0.6

表5 収支実績の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率 (%)
営業収益	595,602,796	594,882,891	719,905	0.1
営業費用	1,808,982,673	1,802,901,286	6,081,387	0.3
営業損益	△ 1,213,379,877	△ 1,208,018,395	△ 5,361,482	△ 0.4
営業外収益	1,809,423,684	1,895,160,389	△ 85,736,705	△ 4.5
営業外費用	135,616,177	153,381,339	△ 17,765,162	△ 11.6
経常損益	460,427,630	533,760,655	△ 73,333,025	△ 13.7
特別利益	8,093,900	6,677,200	1,416,700	21.2
特別損失	4,800	0	4,800	皆増
当該年度純利益	468,516,730	540,437,855	△ 71,921,125	△ 13.3
収益総額	2,413,120,380	2,496,720,480	△ 83,600,100	△ 3.3
費用総額	1,944,603,650	1,956,282,625	△ 11,678,975	△ 0.6

(3) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 資本的収入の状況

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
企業債	140,000,000	39.8	119,300,000	38.5	20,700,000	17.4
他会計補助金	51,261,000	14.6	59,902,000	19.3	△ 8,641,000	△ 14.4
補助金	157,043,000	44.6	109,552,000	35.3	47,491,000	43.4
分担金及び負担金	3,425,090	1.0	21,282,530	6.9	△ 17,857,440	△ 83.9
計	351,729,090	100.0	310,036,530	100.0	41,692,560	13.4

表7 資本的支出の状況

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
建設改良費	420,638,098	37.2	272,603,785	27.5	148,034,313	54.3
企業債償還費	710,560,457	62.8	719,493,421	72.5	△ 8,932,964	△ 1.2
補助金返還金	0	0.0	510,000	0.1	△ 510,000	皆減
計	1,131,198,555	100.0	992,607,206	100.0	138,591,349	14.0

## (4) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、表8及び表9のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
固定資産	44,540,596,010	98.9	45,555,848,258	98.9	△ 1,015,252,248	△ 2.2
流動資産	502,314,016	1.1	487,250,421	1.1	15,063,595	3.1
計	45,042,910,026	100.0	46,043,098,679	100.0	△ 1,000,188,653	△ 2.2

表9 負債・資本の状況

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
固定負債	6,271,658,277	13.9	6,812,703,227	14.8	△ 541,044,950	△ 7.9
流動負債	810,928,795	1.8	834,463,762	1.8	△ 23,534,967	△ 2.8
繰延収益	32,940,063,744	73.1	33,853,336,710	73.5	△ 913,272,966	△ 2.7
負債計	40,022,650,816	88.9	41,500,503,699	90.1	△ 1,477,852,883	△ 3.6
資本金	3,290,043,159	7.3	2,521,334,372	5.5	768,708,787	30.5
剰余金	1,730,216,051	3.8	2,021,260,608	4.4	△ 291,044,557	△ 14.4
資本合計	5,020,259,210	11.1	4,542,594,980	9.9	477,664,230	10.5
負債資本合計	45,042,910,026	100.0	46,043,098,679	100.0	△ 1,000,188,653	△ 2.2

## (5) 一般会計からの負担金及び補助金の状況

一般会計からの負担金及び補助金の状況は、表10のとおりである。

表10 一般会計からの負担金及び補助金の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)
収益的収入+資本的収入	815,419,338	821,273,996	△ 5,854,658	△ 0.7
(基準内合計)	789,587,338	799,467,996	△ 9,880,658	△ 1.2
うち公共下水道事業	730,401,338	721,465,996	8,935,342	1.2
うち農業集落排水事業	57,046,000	75,862,000	△ 18,816,000	△ 24.8
うち漁業集落排水事業	2,140,000	2,140,000	0	0.0

(6) セグメント（事業単位）の状況

セグメント（事業単位）ごとの収益等の状況は、表11のとおりである。

表11 セグメント（事業単位）ごとの収益等の状況

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A) - (B)	増減率(%)	
公共下水道事業	営業収益	572,567,853	96.1	571,404,701	96.1	1,163,152	0.2
	営業費用	1,670,003,994	92.3	1,667,419,970	92.5	2,584,024	0.2
	営業損益	△ 1,097,436,141	90.4	△ 1,096,015,269	90.7	△ 1,420,872	△ 0.1
	営業外収益	1,625,533,967	89.8	1,710,591,161	90.3	△ 85,057,194	△ 5.0
	営業外費用	124,174,153	91.6	140,698,383	91.7	△ 16,524,230	△ 11.7
	経常損益	403,923,673	87.7	473,877,509	88.8	△ 69,953,836	△ 14.8
	セグメント資産	42,331,012,675	94.0	43,278,055,342	94.0	△ 947,042,667	△ 2.2
	セグメント負債	37,708,275,616	94.2	39,066,094,556	94.1	△ 1,357,818,940	△ 3.5
	その他の項目						
	一般会計繰入金	650,583,000	88.4	642,898,000	86.6	7,685,000	1.2
企業債残高	6,574,228,005	94.6	7,103,137,174	94.5	△ 528,909,169	△ 7.4	
減価償却費	1,322,878,657	92.7	1,318,448,756	92.9	4,429,901	0.3	
農業集落排水事業	営業収益	20,872,423	3.5	21,269,620	3.6	△ 397,197	△ 1.9
	営業費用	102,558,322	5.7	99,276,226	5.5	3,282,096	3.3
	営業損益	△ 81,685,899	6.7	△ 78,006,606	6.5	△ 3,679,293	△ 4.7
	営業外収益	146,779,234	8.1	147,611,330	7.8	△ 832,096	△ 0.6
	営業外費用	10,417,944	7.7	11,672,085	7.6	△ 1,254,141	△ 10.7
	経常損益	54,675,391	11.9	57,932,639	10.9	△ 3,257,248	△ 5.6
	セグメント資産	2,100,618,852	4.7	2,133,878,459	4.6	△ 33,259,607	△ 1.6
	セグメント負債	1,676,506,442	4.2	1,765,677,940	4.3	△ 89,171,498	△ 5.1
	その他の項目						
	一般会計繰入金	78,297,000	10.6	93,256,000	12.6	△ 14,959,000	△ 16.0
企業債残高	339,200,063	4.9	379,300,572	5.0	△ 40,100,509	△ 10.6	
減価償却費	73,065,622	5.1	71,002,878	5.0	2,062,744	2.9	
漁業集落排水事業	営業収益	2,162,520	0.4	2,208,570	0.4	△ 46,050	△ 2.1
	営業費用	36,420,357	2.0	36,205,090	2.0	215,267	0.6
	営業損益	△ 34,257,837	2.8	△ 33,996,520	2.8	△ 261,317	△ 0.8
	営業外収益	37,110,483	2.1	36,957,898	2.0	152,585	0.4
	営業外費用	1,024,080	0.8	1,010,871	0.7	13,209	1.3
	経常損益	1,828,566	0.4	1,950,507	0.4	△ 121,941	△ 6.3
	セグメント資産	611,278,499	1.4	631,164,878	1.4	△ 19,886,379	△ 3.2
	セグメント負債	637,868,758	1.6	668,731,203	1.6	△ 30,862,445	△ 4.6
	その他の項目						
	一般会計繰入金	6,721,000	0.9	6,552,000	0.9	169,000	2.6
企業債残高	35,859,065	0.5	37,409,844	0.5	△ 1,550,779	△ 4.1	
減価償却費	30,387,595	2.1	30,387,595	2.1	0	0.0	

(7) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	775,904,169	702,863,109	73,041,060	10.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,425,228	△ 88,989,919	△ 29,435,309	△ 33.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,560,457	△ 597,293,421	26,732,964	4.5
資金の増減額	86,918,484	16,579,769	70,338,715	424.2
資金期首残高	323,657,994	307,078,225	16,579,769	5.4
資金期末残高	410,576,478	323,657,994	86,918,484	26.9

## (8) 経営分析

経営の状況（経営指標等）については、表13のとおりである。

表13 経営の状況（経営指標等）

項目	区分	令和5年度	令和4年度	類似団体平均
				(令和4年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	122.51%	126.21%	109.58%
	農業集落排水事業	148.40%	152.22%	105.50%
	漁業集落排水事業	104.88%	105.24%	96.86%
	全体	123.68%	127.28%	-
使用料単価 【使用料収入/年間有収水量】	公共下水道事業	184.25円/m <sup>3</sup>	183.09円/m <sup>3</sup>	-
	農業集落排水事業	177.22円/m <sup>3</sup>	177.61円/m <sup>3</sup>	-
	漁業集落排水事業	180.29円/m <sup>3</sup>	179.41円/m <sup>3</sup>	-
	全体	183.94円/m <sup>3</sup>	182.84円/m <sup>3</sup>	-
汚水処理原価 【汚水処理費用/年間有収水量】	公共下水道事業	157.35円/m <sup>3</sup>	166.17円/m <sup>3</sup>	153.54円/m <sup>3</sup>
	農業集落排水事業	343.57円/m <sup>3</sup>	264.85円/m <sup>3</sup>	303.28円/m <sup>3</sup>
	漁業集落排水事業	539.22円/m <sup>3</sup>	504.63円/m <sup>3</sup>	362.51円/m <sup>3</sup>
	全体	166.81円/m <sup>3</sup>	171.84円/m <sup>3</sup>	-
経費回収率 【使用料単価/汚水処理原価×100】	公共下水道事業	117.09%	110.18%	96.98%
	農業集落排水事業	51.58%	67.06%	52.94%
	漁業集落排水事業	33.43%	35.55%	48.98%
	全体	110.27%	106.40%	-
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	63.23%	57.38%	59.45%
	農業集落排水事業	42.32%	66.18%	38.40%
	漁業集落排水事業	126.77%	128.49%	51.12%
	全体	61.94%	58.39%	-
有収率 【年間有収水量/年間総汚水 処理水量×100】	公共下水道事業	95.13%	95.49%	-
	農業集落排水事業	99.87%	100.00%	-
	漁業集落排水事業	100.00%	100.00%	-
	全体	95.34%	95.69%	-

経常収支比率：収益的収支の経営状況を表す。

使用料単価：有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。

汚水処理原価：有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率：汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表す。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を示す。

有収率：処理した汚水の内、使用料の対象の有収水の割合を示す。

## 6 審査意見

審査結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など、市民の快適で安全な暮らしを支える重要な施設であり、適切な保全・更新により、その機能の維持を図ることが求められる。

引き続き、効率的な事業運営に努め、中長期的な視点に立った安定的な経営の確保を望むものである。

## 令和5年度決算に基づく東松島市健全化判断比率審査意見

### 1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査期間

令和6年7月22日から令和6年8月9日まで

### 3 審査方法

東松島市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

### 4 審査結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

審査結果の概要は、表のとおりである。

表 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	13.28	20.0
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	18.28	30.0
③ 実 質 公 債 費 比 率	9.6	9.5	0.1	25.0	35.0
④ 将 来 負 担 比 率	—	—	—	350.0	

※1 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」は、実質収支が黒字の場合、「—」と表示した。

※2 「早期健全化基準」は、令和5年度決算における基準を表示した。

※3 「財政再生基準」は各年度共通である。

## 令和5年度決算に基づく東松島市資金不足比率審査意見

### 1 審査対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査期間

令和6年7月22日から令和6年8月9日まで

### 3 審査方法

東松島市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

### 4 審査結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

審査結果の概要は、表のとおりである。

表 資金不足比率

(単位：%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	—	20.0

※ 資金不足が発生していない場合、「—」と表示した。